

平成25年度貸借対照表(第5号様式)

平成26年3月31日現在

一般会計合計

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
01 流動資産	257,595,838	220,167,652	37,428,186	10 流動負債	32,625,100	27,656,083	4,969,017
01 現金	249,730	250,000	△270	03 未払金	29,767,449	22,681,117	7,086,332
02 預貯金	126,359,476	141,313,671	△14,954,195	04 預り金	2,817,651	4,920,486	△2,102,835
03 未収金	26,981,441	24,795,617	2,185,824	05 前受金	40,000	34,500	5,500
05 立替金	1,548,306	1,713,081	△164,775	09 仮受金	0	19,980	△19,980
06 前払金	21,740	9,330	12,410	11 固定負債	121,749,367	111,904,447	9,844,920
07 短期貸付金	2,489,445	2,081,153	408,292	04 退職給与引当金	121,749,367	111,904,447	9,844,920
13 現金入金	99,700	19,800	79,900				
15 有価証券	99,846,000	49,985,000	49,861,000				
02 固定資産	343,732,651	323,574,901	20,157,750	負債の部合計	154,374,467	139,560,530	14,813,937
01 基本財産	11,508,108	4,000,000	7,508,108	純資産の部			
01 基本財産特定預金	4,000,000	4,000,000	0	13 基本金	4,000,000	4,000,000	0
02 建物	7,508,108	0	7,508,108	01 第1号基本金	4,000,000	4,000,000	0
02 その他の固定資産	332,224,543	319,574,901	12,649,642				
01 建物	0	7,845,500	△7,845,500	17 その他の積立金	205,140,141	196,610,328	8,529,813
05 車両運搬具	2,852,893	263,339	2,589,554	06 退職共済積立金	3,240,713	3,520,686	△279,973
06 器具及び備品	1,207,980	1,794,170	△586,190	07 福祉基金積立金	85,200,987	85,200,987	0
14 高額療養費貸付金	1,186,162	717,117	469,045	08 介護保険安定化基金積立金	45,000,000	45,000,000	0
15 福祉金庫貸付金	88,000	440,000	△352,000	09 その他の積立金	46,929,546	46,929,546	0
16 全社協退職共済預け金	110,409,450	101,750,470	8,658,980	10 財政調整積立金	24,768,895	15,959,109	8,809,786
17 県社協退職共済預け金	11,339,917	10,153,977	1,185,940	18 次期繰越活動収支差額	237,813,881	203,571,695	34,242,186
24 退職共済積立預金	3,240,713	3,520,686	△279,973	次期繰越活動収支差額	237,813,881	203,571,695	34,242,186
26 福祉基金積立預金	85,200,987	85,200,987	0	01 (うち前期繰越活動収支差額)	203,571,695	174,110,387	29,461,308
27 介護保険安定化基金積立預金	45,000,000	45,000,000	0				
29 地域特定基金積立預金	46,929,546	46,929,546	0				
30 財政調整積立預金	24,768,895	15,959,109	8,809,786	純資産の部合計	446,954,022	404,182,023	42,771,999
資産の部合計	601,328,489	543,742,553	57,585,936	負債及び純資産の部合計	601,328,489	543,742,553	57,585,936

脚注

1. 減価償却費の累計額 23, 600, 487円
2. 徴収不能引当金の額 0円

注記

計算書類に関する注記

1、重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法
最終仕入原価法(期末残高なし)
- (2) 有価証券の評価方法
取得価額で計上している。
- (3) 退職給与引当金の計上基準
職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会の退職共済制度に契約し、事業主負担の掛金を、「退職共済預け金」の科目で固定資産に計上し、「退職給与引当金」に同額を引き当てて計上している。
- (4) 賞与引当金の計上について
賞与については毎年、給与規程に基づいて、支給年度において予算を計上し、ほぼ同程度支給しており、収支上大きな影響はないため計上していない。
- (5) 徴収不能引当金の計上について
実績率を採用している。これまでの実績が0%のため、今期0円としている。
- (6) 減価償却の計算方法について
 - ① 定額法を採用している。
 - ② 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額(取得価格の10%)まで償却した事業年度の翌事業年度以後5年間で1円(備忘価格)まで均等償却するものとする。
 - ③ 平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、耐用年数経過時点に1円(備忘価格)まで償却するものとする。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、基本財産の増加

建物 7, 508, 108円(その他の固定資産に計上していたものを振り替えたもの)

4、基本金並びに国本補助金等特別積立金の取崩

該当なし

5、担保に共されている資産の種類及び金額

該当なし

6、重要な後発事象

該当なし